

# お知らせします！ 区の財政状況

財政状況の公表に関する条例に基づいて、毎年5月と11月に財政状況を公表しています。今回は、3年度決算のあらましと、4年度上期の補正予算と執行状況についてお知らせします。詳細は、区庁(コード①)でご覧になれます。

区財政課(☎5722-9137、📠5722-9331)



※数値は項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります

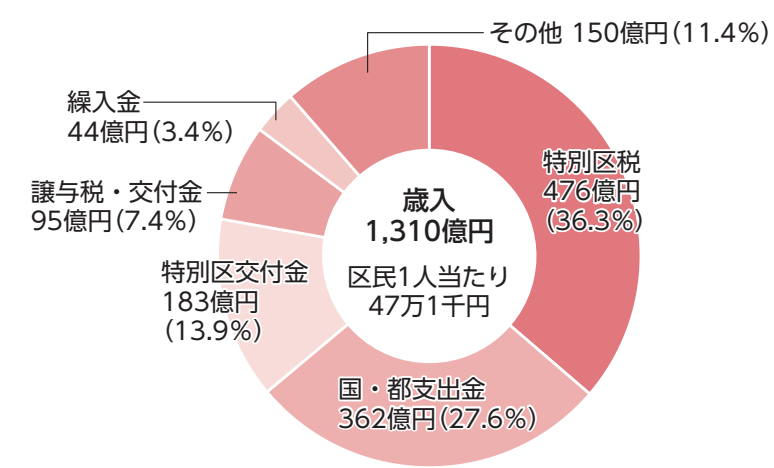
※住民数は、278,415人(4年4月1日現在)で計算しています

## 3年度決算のあらまし

### ●普通会計歳入歳出の状況

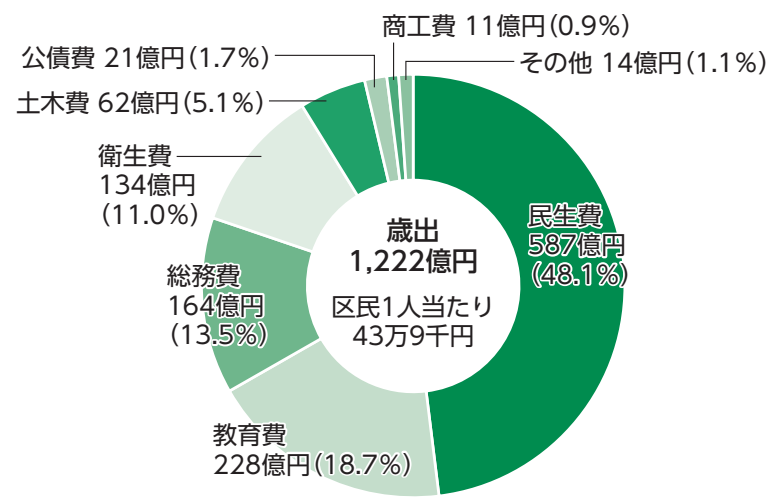
#### 歳入の状況 156億円減りました

前年度に比べて、特別区交付金が31億円増となった一方で、特別区税が1億円の減、国・都支出金が特別定額給付金事業の終了などにより、212億円の減となりました。全体として、156億円の歳入減となりました。



#### 歳出の状況(目的別) 156億円減りました

前年度に比べて、子育て世帯への臨時特別給付金の支給などにより、民生費が24億円の増、学校施設整備のための基金積み立てなどにより教育費が98億円の増となった一方で、特別定額給付金事業の終了などにより総務費が318億円の減となりました。全体として、156億円の歳出減となりました。

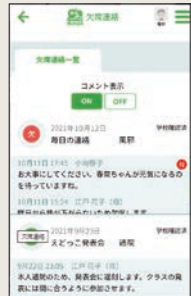


### 3年度に実施した 主な事業

3年度は区民の命を守り、暮らしを支え、未来を拓いていくための事業に積極的に取り組みました。中でも、新型コロナウイルス感染症対策は、3つのSに取り組み、「めぐる・3S・アクション」として緊急的な対策を実施しました。

### めぐる・3S(スリーエス)・アクション

- 備える (SONAERU) 感染拡大にしっかりと「備えます」**
  - 新型コロナウイルスワクチン接種事業 35億2,544万円
  - 保健所体制強化(コールセンター設置ほか) 6,527万円
- 支える (SASAERU) 区民の暮らしをしっかりと「支えます」**
  - 子育て世帯商品券給付事業 1億6,010万円
  - 移動困難な高齢者などのワクチン接種会場移動支援 1,712万円
- 進める (SUSUMERU) 新しい日常を着実に「進めます」**
  - 学校・児童館などと保護者間の連絡手段デジタル化 826万円
  - 住区センター会議室のWi-Fi導入 642万円
  - 図書館における電子書籍貸出しサービスの導入 566万円



## 4年度上期の補正予算と執行状況

### ●4年度補正予算 (一般会計(第1・2・3号)、国民健康保険特別会計(第1・2号)、後期高齢者医療特別会計(第1号)、介護保険特別会計(第1・2号))

### 歳出の主な 補正内容

原油価格・物価高騰やコロナへの対応を「暮らしサポート2022」と称し、取り組んでいます

- ◆生活者支援
  - プレミアム付商品券事業
  - ひとり親家庭等生活応援給付金
  - 区立小・中学校給食食材購入費の補填
  - 住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金
- ◆事業者支援
  - 介護・障害福祉サービス事業所、幼稚園や保育所などに対する原材料価格等高騰対策給付金
  - 公衆浴場確保対策事業補助金
  - 物価高騰等対策資金融資、物価高騰等対策資金融資支援金
- ◆その他
  - 新型コロナウイルスワクチン接種事業
  - ウクライナ避難民生活支援

区分	予算額			収入消額	収入率
	当初	補正	補正後		
一般会計	1152.5	153.4	1305.9	556.8	42.6%
国民健康保険特別会計	262.2	▲1.5	260.7	113.8	43.6%
後期高齢者医療特別会計	73.4	0.6	73.9	27.7	37.4%
介護保険特別会計	220.9	5.1	226.0	98.9	43.7%
				86.3	38.2%

総額	441億円
1世帯当たり	278,999円
1人当たり	158,102円

特別区民税の4年度予算額

特別区債現在高	110億円	一般会計
---------	-------	------

一時借入金の状況

一時借り入れは行っていません

区分	現在高	備考
土地	817,988㎡	
建物	526,473㎡	
物権	0件	
出資による権利	8億円	芸術文化振興財団などへの出資金
物品	49億円	取得金額1件50万円以上のもの
債権	2億円	奨学資金などの貸付金
基金	714億円	積立基金と公共料金支払基金などの運用基金

※いずれも4年9月30日現在(出資による権利、物品、債権は3年3月31日現在)

## 3年度財務書類を 公表します

財務書類は、現金の動きからは見えにくい、区が保有する資産・負債の情報や減価償却費などの費用の情報を含めて作成することにより、区の財務状況をより詳しく説明しています。財務書類のうち、貸借対照表、行政コスト計算書の概要をお知らせします。財務書類は、総合庁舎本館1階区政情報コーナーまたは区庁(コード②)でご覧になれます。また、今回から財務書類の補助簿である固定資産台帳も、区庁(コード②)でご覧になれます。



貸借対照表 年度末時点での、区の資産と、それを得るための負担(負債※1・純資産※2)の状況を示しています。4年3月31日現在

資産	金額(百万円)	区民1人当たり(万円)	負債	金額(百万円)	区民1人当たり(万円)
有形・無形固定資産(庁舎、学校、施設、道路ほか)	542,760	194.9	固定負債(地方債、退職手当引当金ほか)	25,223	9.1
投資その他の資産	37,931	13.6	流動負債	6,887	2.5
流動資産(現金預金、財政調整基金ほか)	44,230	15.9	負債の合計	32,109	11.5
			純資産	592,812	212.9
資産の合計	624,921	224.5	負債と純資産の合計	624,921	224.5

区民1人当たりの資産額…224万5千円  
区民1人当たりの負債額…11万5千円



行政コスト計算書 1年間における行政サービスの提供に必要であったコストの状況を示すものです。3年4月1日~4年3月31日

科目	金額(百万円)	区民1人当たり(万円)	構成比
経常費用 A	105,635	37.9	
人にかかるコスト	20,729	7.4	19.6
物にかかるコスト	32,720	11.8	31.0
その他のコスト	2,121	0.8	2.0
移転費用(補助金等・社会保障給付ほか)	50,065	18.0	47.4
経常収益 B	3,924	1.4	
純経常行政コスト C=A-B	101,711	36.5	
臨時損益 D	430	0.1	
純行政コスト E=C-D	101,280	36.4	

区民1人当たりの行政コスト…36万4千円

### 分析してみよう！ 行政コスト計算書から分かること

3年度の区民1人当たりの行政コストは、36万4千円になり、前年度と比較して、7万1千円減少しています。これは、前年度の特別定額給付金により、一時的に増加していた影響によるものです。一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業や待機児童対策に伴う私立保育所運営費を中心とした子育て支援対策経費などの影響により、行政サービスに要するコストは上昇傾向にあります。

## 財政指標から見る財政状況

### 財政健全化法に基づく健全化判断比率

( )内の数値を上回るものが1つでもあると、早期健全化に向けた対応が必要となります。

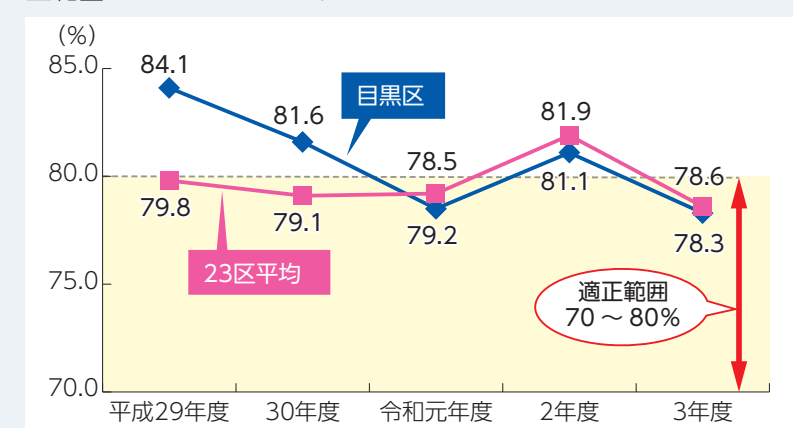
健全化判断比率(早期健全化基準)	目黒区	23区	指標の概要
実質赤字比率(11.25%以上)	黒字のため非該当	全区黒字のため非該当	一般会計などの実質的な赤字が、使い道が制約されない区の平均的な年間収入(標準財政規模)に対してどの程度かを示す指標
連結実質赤字比率(16.25%以上)	黒字のため非該当	全区黒字のため非該当	実質赤字比率の範囲を特別会計にまで広げて算定した指標
実質公債費比率(25%以上)	▲4.0%	平均▲3.3%	借入金の実質的な年間返済額が、標準財政規模に対してどの程度かを示す指標で、この指標の3年平均をもって算定結果とするもの
将来負担比率(350%以上)	マイナスのため非該当	全区マイナスのため非該当	将来的に区が支払うべき負担見込額が、標準財政規模に対してどの程度かを示す指標

### まとめ

- ①区財政の健全化判断比率は、全ての指標において健全な状況です
  - ②経常収支比率は2年ぶりに適正範囲内に収まりました
- しかし、これらの指標だけで財政状況に問題がないとはいえ、今後も引き続き、さまざまな指標を用いて財政状況を分析し、安定的な財政運営に向けた取り組みを行っていきます。

### 経常収支比率

区税などの経常的な収入が、どの程度人件費や施設維持費など経常的な経費に使われているかを示す指標です。この率が高いほど、区の財政に余裕が少ないことがわかります。70~80%が適正範囲といわれています。



## ふるさと納税により 区の財源が失われています

約34億円の減収!

ふるさと納税は、応援したい自治体に寄付ができる制度です。その趣旨には賛同しますが、区民の皆さんが区外へふるさと納税をすると、その分、区の収入が減る仕組みです。ふるさと納税による減収額は毎年増え続けており、4年度は区民税収入の約7.8%に当たる約34億2,000万円の減収となる見込みです。税金は、道路整備、ごみ処理など、区民の皆さんの生活を支えるために欠かせないお金です。このまま減収額が増え続けると、区民サービスに影響を及ぼすことが想定されます。

